

東日本大震災支援ニュース

第20号

2011年5月24日

東京都生活協同組合連合会

東京都生活協同組合連合会
発行者 専務理事 竹内 誠
東京都中野区中央5-41-1
8 東京都生協連会館
電話:03-3383-7800
Fax:03-3383-7840
<http://www.coop-toren.or.jp>

がんばろう 東日本！！ つながろう 日本！！

愛と協同

賀川豊彦は生協の原点

賀川豊彦の思想と実践を今こそ継承しよう

○関東大震災 そのとき賀川は



今、日本は、東日本大震災、津波による未曾有の被害、福島原発の事故、多数の死者、行方不明者、全てを失った被災者等々、歴史上かつてない困難な状況が続いています。

日本の生活協同組合の創立者である賀川豊彦は、1923年(大正12年)9月1日の関東大震災に対しいち早く被災地に駆けつけ救援活動に携わりました。

生協人である私たちは、その時の賀川の活動の様子など、よく承知していますが、今こそ、今一度、賀川豊彦の思想と実践を思い起こし、今後の東日本大震災復旧、復興支援に継承していきましょう。

○鳴門市賀川豊彦記念館の田辺健二館長が 徳島新聞に「東日本大震災1ヵ月 賀川豊彦と関東大震災」と題して寄稿しました

田辺館長は、鳴門教育大学の名誉教授でいらして、賀川豊彦献身100年記念事業終了後も、関連団体の連絡会議に参加のためたびたび上京されています。連絡会議の際、寄稿された記事を拝見し、転載の許可を頂きました。

また、以下の記事は、徳島新聞4月11日号に掲載されたものであり、今回特に、徳島新聞にお願いし、当該ニュースでの使用について許諾していただきました。

○「賀川豊彦と関東大震災」徳島新聞4月11日号掲載より 《「救済の心」共有を 神戸から東京へ 義援金、物資届ける》

世界最大級の地震と千年に1度といわれる大津波により甚大な被害を及ぼした東日本大震災。死者・不明者は2万7千人を超え、明治以降の自然災害では、1923年の関東大震災に次ぐ規模となった。関東大震災の直後、いち早く被災地に駆けつけ救援活動に尽力したのが、幼少期を徳島で過ごした社会運動家・賀川豊彦(1888~1960年)である。被災地での賀川から私たちが学ぶものは多い。鳴門市賀川豊彦記念館館長の田辺健二さんに寄稿してもらった。



田辺館長

東日本大震災から1ヵ月。被害の大きかった宮城、福島、岩手などでは、

倒壊した建物の中で、今もがれき撤去や死者・行方不明者の捜索が続く。全国からは多くの義援金が寄せられ、復興支援や被災者救済のボランティアに駆けつける人も後を絶たない。

何か自分にできることはないか。被災者のために少しでも役に立ちたい。そう思ううち、頭に浮かんだのは「日本のボランティアの先駆け」と呼ばれる賀川豊彦のことだった。

大正12年9月1日午前11時58分、南関東を中心に大地震が発生した。関東大震災である。テレビもラジオもまだ放送されていなかった当時、神戸にいた賀川は、翌2日の大阪毎日新聞朝刊で震災の発生を知った。後の発表によると、マグニチュードは7.9で、南関東の震度は6、死者・行方不明者は10万人以上にのぼる。



ただちに救援活動に当たらなければならないと決意した賀川は、購買組合（生協）やYMCA、教会のメンバーらに呼び掛けて、救援活動の資金や物資を集めてほしいと要請した。自らは、その日の午後出航の山城丸に乗り、4日の早朝4時半に横浜に。汽車や徒歩で東京芝白金の母校明治学院によやくたどり着いた。すでに日は落ち、灯火なく、辺りは真っ暗。あちらこちらにはまだ炎が上がっていた。

賀川が設営した 避難テント

5日、東京の主要な被災地を見て回る。東京の被害は、地震そのものよりも、火災によるものが多かった。東京市庁に寄って、今緊急に必要なものは、現金と物資、特に衣類であることを知った。

6日、すぐに東京を離れ神戸に戻ると、ハル夫人や同志の人たちが集めた物資を、教会のメンバーに東京へ運んでもらう。

賀川自身は、連日連夜、募金のための講演会を、関西、中国、九州地方などで催した。約40回の集会で7500

円余り（現在の数千万円）の義援金を集めた賀川は、それを持って、10月7日再び上京。YMCAの人たちとともに、被害の最も甚だしい本所・深川の江東地域に救援の本拠地を置くことを決めた。

東京全体がスラムになったようであった。救援活動は一時的なものでなく、組織的、教育的に行われなくてはならないと考えた。賀川の神戸での貧民救済の経験が生かされた。

同14日、再び神戸に引き返し、婦人団体や篤志家に訴え、自らも書籍を売るなどして、布団や衣類、雑誌その他の物資を集めた。16日、イエス団の同志4人とともに三たび東京へ。そして18日、本所区松倉町（現墨田区）に5張の大型テントを張り、震災救援活動の本拠とした。このときの救援活動に参加した人々と東京YMCAが協力し、のちに本所基督教産業青年会が設立され、さらに中之郷質庫信用組合、光の園保育学校、東駒形教会などが生まれた。

大正13年4月、政府は、各界の代表を集めた諮問会議「帝国経済会議」を招集し、賀川もその一員に選ばれ、日本の経済復興のために手腕を振るった。東京は「帝都復興院」総裁の後藤新平の強力なリーダーシップもあって、新帝都として見事に復興した。

関東大震災によって、江戸文化の名残が完全に消え、昭和モダンの大衆文化時代が到来した。そして、その後の日本は、昭和恐慌、世界大恐慌、満州事変から太平洋戦争に及ぶ15年戦争など、試練の時代へ。関東大震災は、そんな時代の大きな転機であった。今回の東日本大震災は、それをさらに上回る転機になるといわれている。

原子力発電所に象徴される近代工業文明、大量生産・消費による物質万能主義が終わって、いかなる時



靖国神社に設置された仮設住宅

代が来るのか。願わくは、減少し荒廃する地球資源や環境を守り、分け合って、すべての人に本当の幸せがもたらされる時代が来てほしい。関東大震災の被災者救済活動に心血を注いだ賀川の思いを、現代に生きる私たちも共有したい。

* 写真はいずれも「Wikipedia」より

東京都生協連

都議会自民党の「東日本大震災特別ヒヤリング」に参加

東京都生協連はこれまでも、予算要望など都議会各会派のヒヤリングに参加し、組合員の暮らしの安全、安心に関わる要望を伝えてきました。

都議会自民党は、東日本大震災の発災とその被害の甚大さを受け、各種団体から被害の状況、支援活動の取り組み、そして今後の東京における目指すべき「高度防災都市」づくりへの意見や要望を聞くため特別ヒヤリングを、5月18日、都議会特別会議室において開催しました。



都議会自民党からは三宅幹事長、野島政務調査会長、高橋総務会長三役をはじめ、「東京都議会自民党消費生活の安全・安心を実現する政策研究会」の吉野会長など30名を超える議員が参加。東京都生協連は伊野瀬会長理事、上原副会長理事(コープとうきょう理事長)、若森副会長理事(パルシステム連合会理事長)、竹内専務理事など6名の役職員がヒヤリングに応じました。

東京都生協連が要望した事項は、6月10日開催の都議会第2定例会において代表質問(6/23)の中に反映されるとのことです。

○東京都生協連が要望した今後の震災への備え

東京都生協連は予測される首都直下地震を視野に、震災の中で見えてきたいくつかの課題について意見を述べました。それは、ボランティアリーダーの育成、東京都と締結している「災害時における応急生活物資供給等に関する基本協定」の見直し、東京に避難した被災者支援に関わる生協法員外利用の運用見直し、被災地支援のための緊急通行証の弾力的発行などです。

また、目指すべき高度防災都市づくりについて以下を要望しました。

1. 「東京都震災対策条例」に基づき平成22年1月に東京都が改定された「防災都市づくり推進計画」の着実な実施により、「10年後の東京」計画や「東京の都市づくりビジョン」に示す高度に災害に強い東京の実現を図られたい。
2. このたびの大震災により国も様々な防災関連法を改定するであろうが、都は率先して地域防災計画を見直し、その強化を図られたい。特に、地域防災計画が触れていない「津波」に関し、あらゆる角度からその被害を想定し、避難訓練をはじめ総合的な対策を講じられたい。
3. 大電力消費地として東京都としてのエネルギー政策を総合的に見直し、合わせて原子力発電所の事故を想定した対策を早急に講じられたい。
4. 都民の防災、減災意識のさらなる啓発と自主防災の徹底にこれまで以上に注力していただきたい。

なお、東日本大震災に関わる東京都への要望につきましては、5月24日、都議会民主党、日本共産党東京都議会議員団にも文書で提出しました。